

9/30 朝日

政党交付金支出額 5.2%減

22年分341億円 選挙関係が半数超

総務省は29日、2022年分の政党交付金使途報告書を公表した。制度に反対して交付金を受け取っていない共産党を除く各政党の支出額の総額は、前年比18億5900万円(5.2%)減の計341億2500万円だった。7月にあった参院選で選挙に関する支出が多く、衆院選があった前年並みの水準となつた。

支出額が最も多かった政党は自民党で、172億3500万円、立憲民主党が73億2700万円、公明党が34億900万円と続いた。21年衆院選で議席を伸ばした日本維新の会は、8億9200万円(39.9%)増の31億2600万円。

■2022年の各党の政党交付金の支出額		
自民党	172億円	(▼10.8%)
立憲民主党	73億円	(▼13.6%)
公明党	34億円	(7.1%)
日本維新の会	31億円	(39.9%)
国民民主党	22億円	(16.3%)
社民党	3.4億円	(▼19.7%)
れいわ新選組	2.9億円	(38.9%)
政治家女子48党	2.5億円	(3.8%)

かつて内閣は前年比増減、今はマイナス。金額は億円未満、小数点以下は千万円未満を四捨五入。政治家女子48党の現NHKから国民を守る党は支出なし。参政党は支出し。

テレビCMや新聞広告などにあてる「宣伝事業費」が100億700万円と前年から倍増。公認料や供託金などの「選挙関係費」は34億9100万円でほぼ半減した。選挙時期があらかじめ決まっている参院選は、各政党とも衆院選よりも宣伝に費用をかける傾向がある一方、候補者数は少ないため、選挙関係費は抑えられるといふ。(千葉章朗)

選挙があった21年並みだが、

総務省は29日、2022年分の政党交付金使途報告書を公表した。制度に反対して交付金を受け取っていない共産党を除く各政党の支出額の総額は、前年比18億5900万円(5.2%)減の計341億2500万円だった。7月にあった参院選で選挙に関する支出が多く、衆院選があった前年並みの水準となつた。